

奈良県人口ビジョン

平成27年12月
奈良県

目次

I 奈良県の人口現状分析

1. 人口の推移

- (1) 年齢3区分別人口の推移 ……1
- (2) 年齢構造の比較(人口ピラミッド) ……3
- (3) 人口動態(出生・死亡、転入・転出)の推移 ……4
- (4) 人口の全国シェアの推移 ……5
- (参考) ベッドタウンとしての特徴
- (1) 昼夜間人口比率と県外就業率 ……6
- (2) 常用労働者平均月額給与 ……8
- (3) 職業別有効求人倍率 ……10
- (4) 持ち家比率と住宅地平均価格 ……11

2. 自然動態

- (1) 出生数・合計特殊出生率の推移 ……13
- (2) 未婚率の推移 ……14
- (3) 平均初婚年齢の推移 ……15

- (4) 母の平均出産年齢の推移 ……16
- (5) 夫婦の子ども数の「理想」と「予定」の差 ……17
- (6) 子育ての心理的・精神的な不安・負担感 ……18

3. 社会動態

- (1) 地域ブロック別人口移動の推移 ……20
- (2) 都道府県別人口移動 ……22
- (3) 年齢階級別人口移動の推移 ……23
- (4) 地域ブロック別年齢階級別人口移動 ……24
- (5) 県内市町村間の純移動数 ……28
- (6) 県内大学への進学者、県内高校の大学進学者数 ……29
- (7) 奈良県の住みやすさ、将来の奈良県での定住意向 ……30
- (8) 奈良県男性の労働時間、通勤時間 ……31

II 奈良県の将来人口推計

1. 将来人口推計 ……33

2. 人口減少などの影響 ……34

III 奈良県の将来人口展望

1. 自然増減対策 ……35

2. 社会増減対策 ……37

3. 将来人口展望 ……39

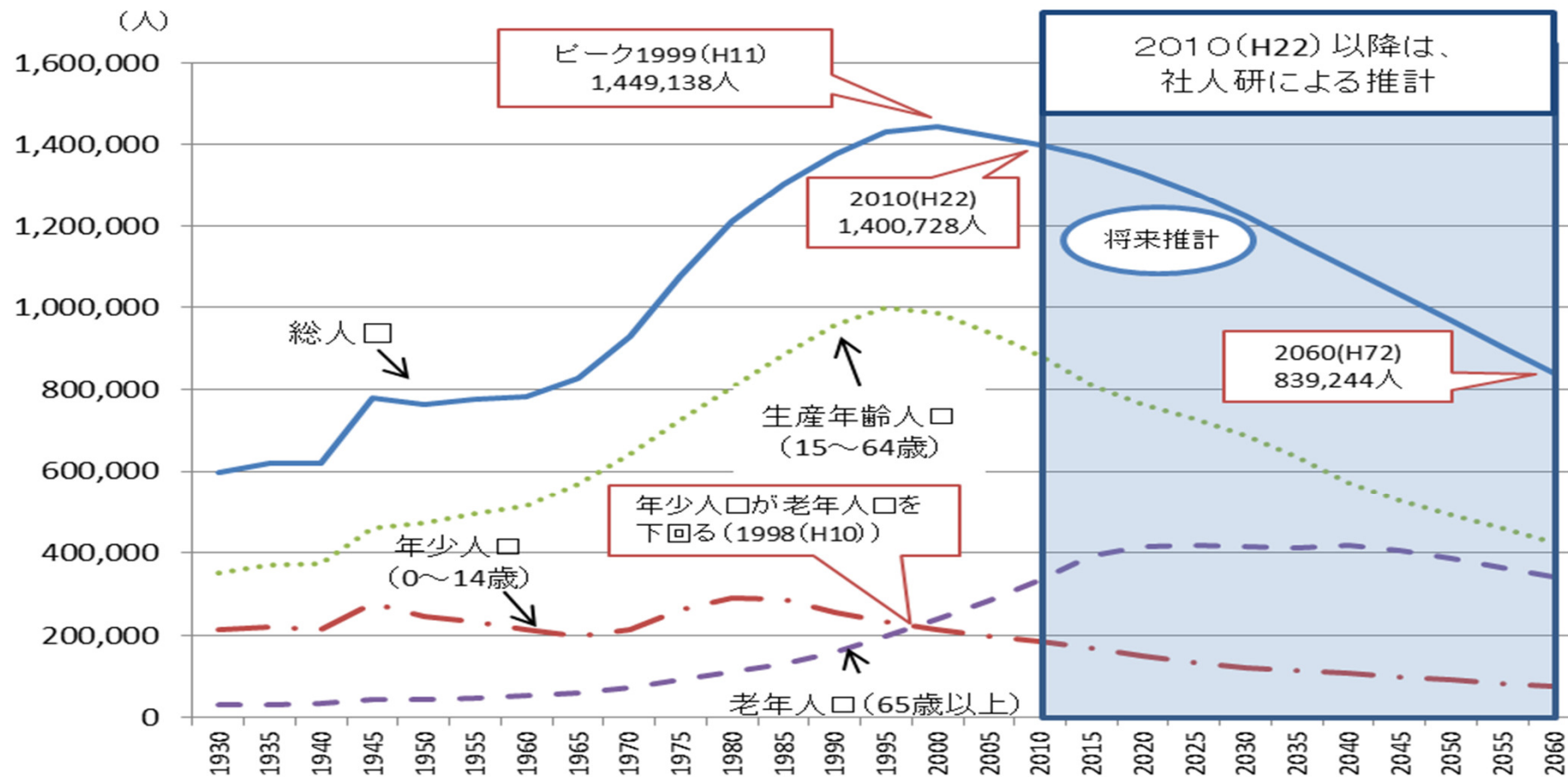
I 奈良県の人口現状分析

1. 人口の推移(1)-1

1930年(S5)～2060年(H72)
年齢3区分別人口の推移

- 1960年代から人口増加が続き、1999年(H11)にピークの144万9,000人に達して以降、2000年(H12)から人口減少に転じている。
- 社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計(2040年まで)が将来にわたって継続すると仮定した場合、人口は急速に減少を続け、2060年(H72)には、83.9万人になると推計される。(2010年(H22)比 ▲56.1万人、▲40.1%)

年齢3区分別人口の推移(奈良県)

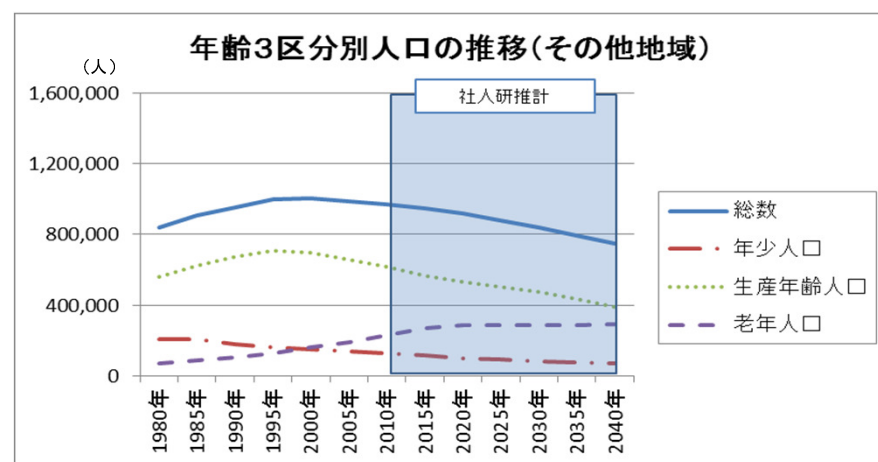
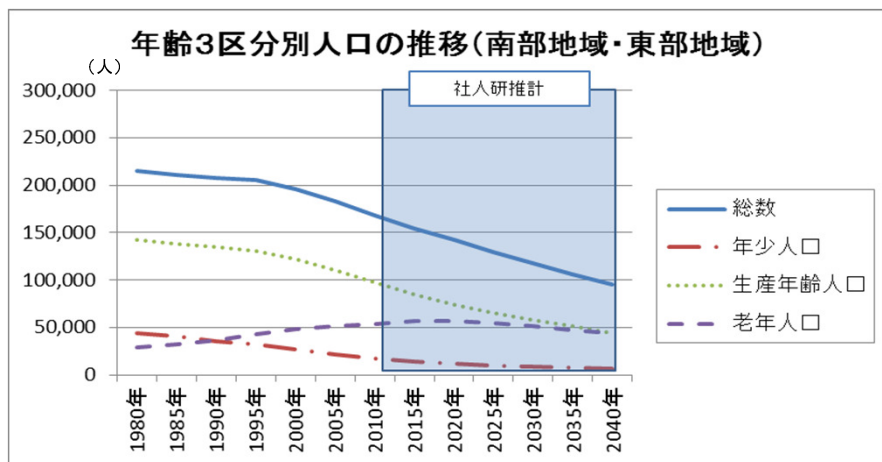
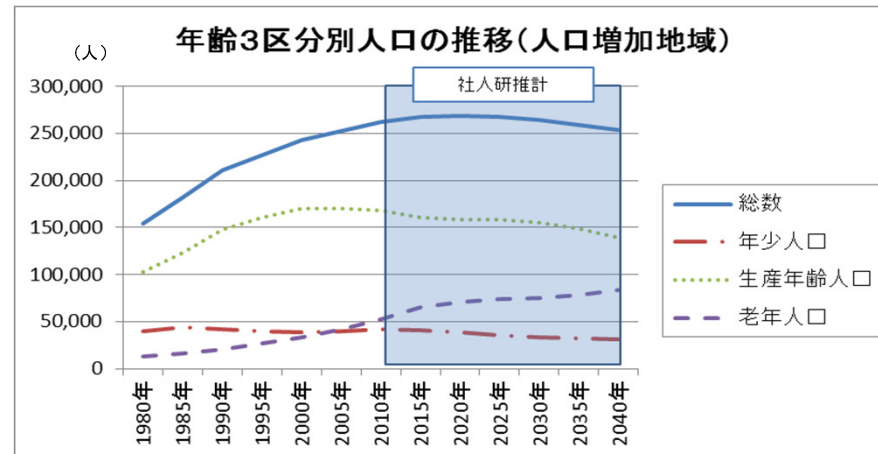
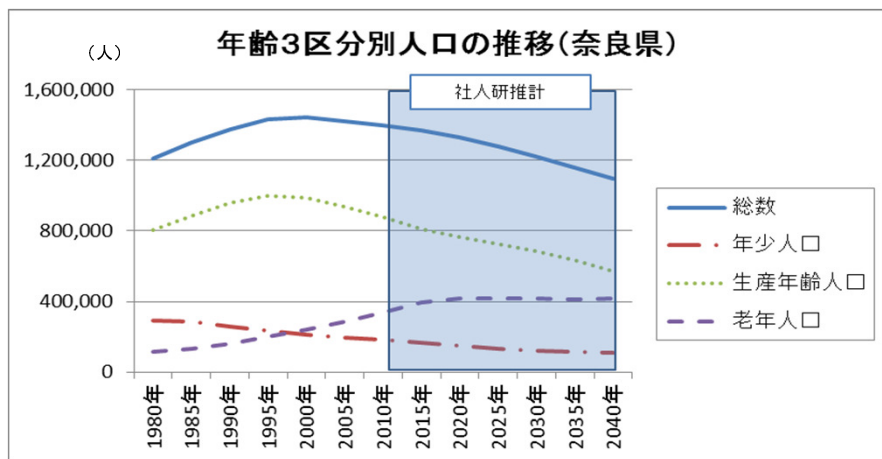


出典: 国勢調査・推計人口・社人研推計準拠

1. 人口の推移(1)-2

1980年(S55)～2040年(H52)
年齢3区分別人口の推移

- 「人口減少」は、「第1段階：**老年人口増加**＋生産・年少人口減少」、「第2段階：**老年人口維持・微減**＋生産・年少人口減少」、「第3段階：**老年人口減少**＋生産・年少人口減少」の3段階を経て進行するとされている。
- 奈良県全体では「第1段階」にあるが、南部地域・東部地域は「第2段階」となっている。



南部地域・東部地域: 奈良県南部振興計画、奈良県東部振興計画
における対象地域(19市町村)

※南部地域・東部地域、人口増加地域を除く

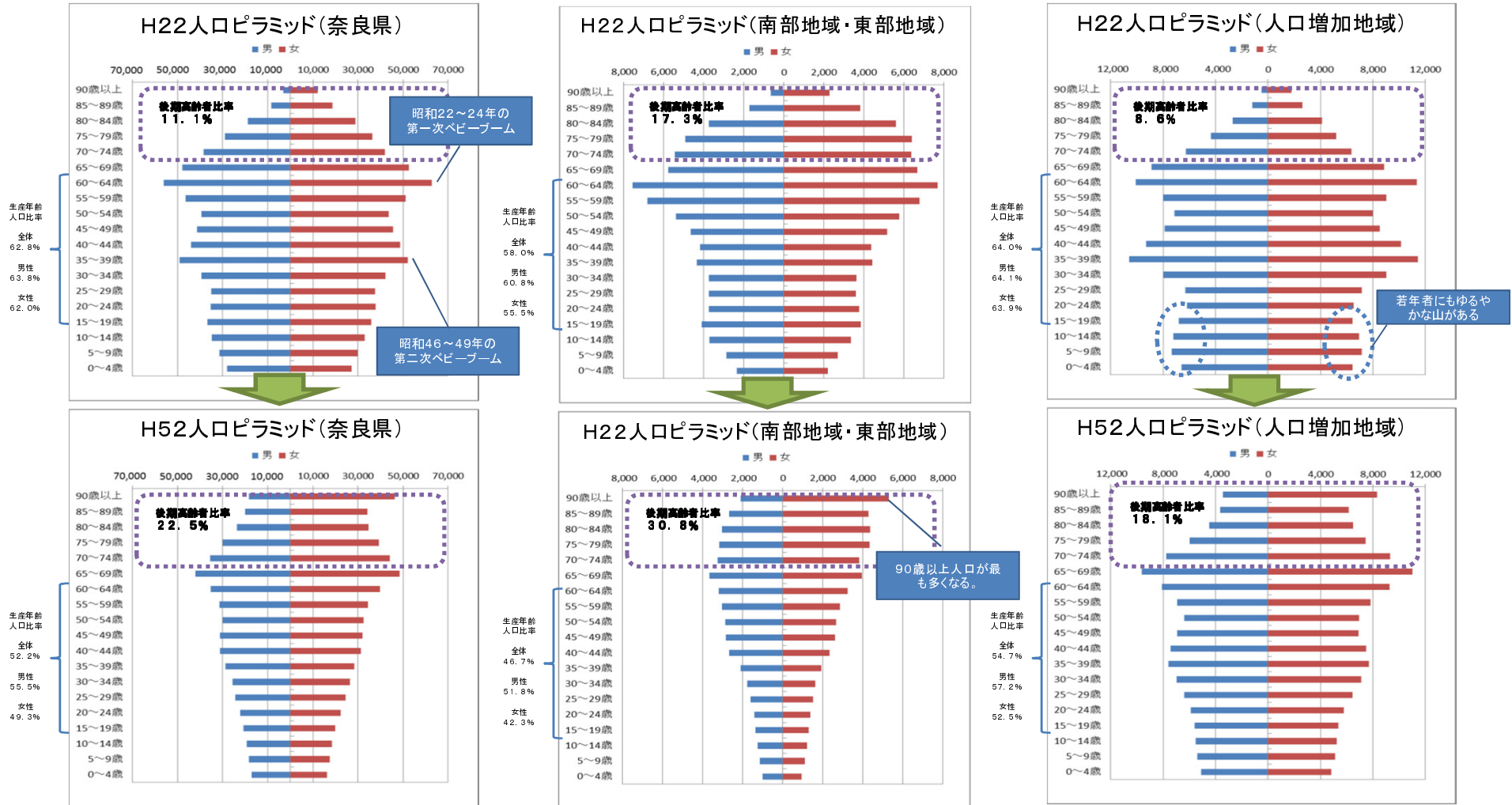
人口増加地域: H12国調→H17国調及びH17国調→H22国調に
おいて人口増加の地域(生駒市、香芝市、葛城市、広陵町)

出典: 国勢調査
社人研推計

1. 人口の推移(2)

2010年(H22)→2040年(H52)
年齢構造の比較(人口ピラミッド)

- 奈良県人口の年齢構造の推移を人口ピラミッドによって見ると、少子高齢化とともに、生産年齢人口の割合が低下している。
- 奈良県の後期高齢者(75歳以上)の人口比率は、2040年(H52)には、2010年(H22)約2倍に増加すると推計される。

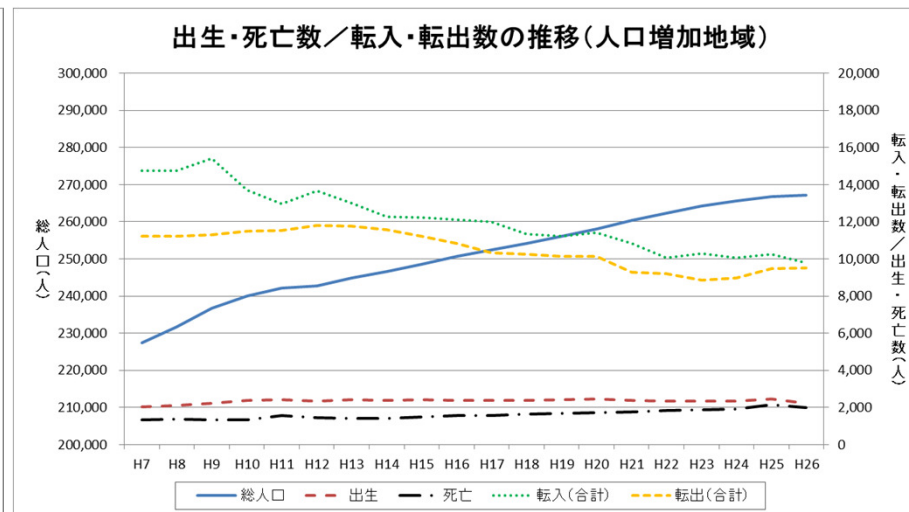
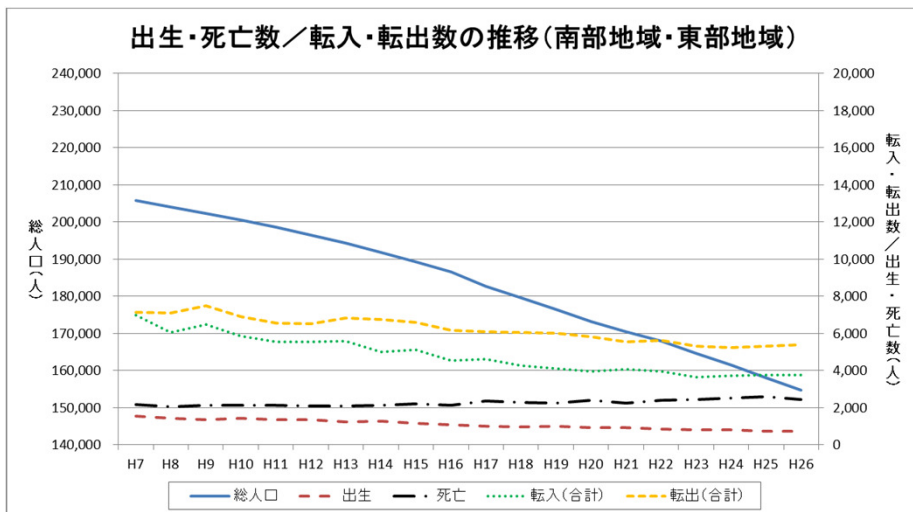
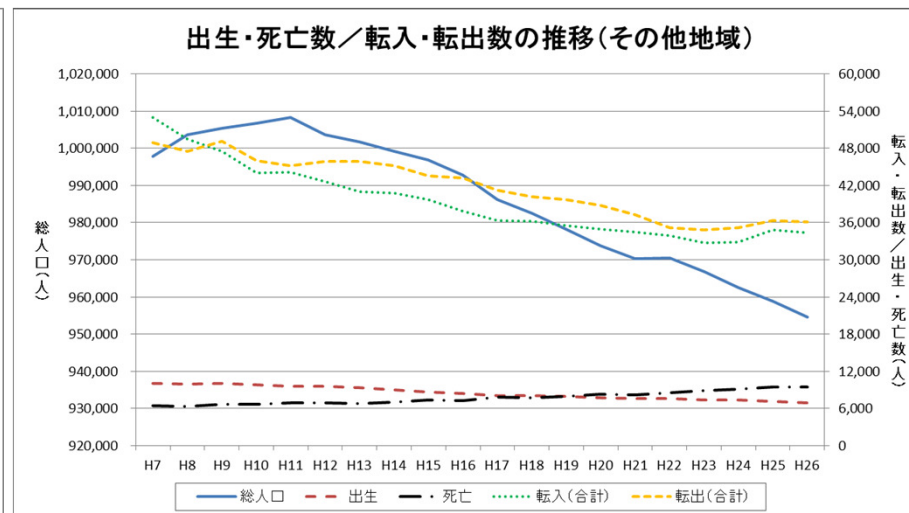
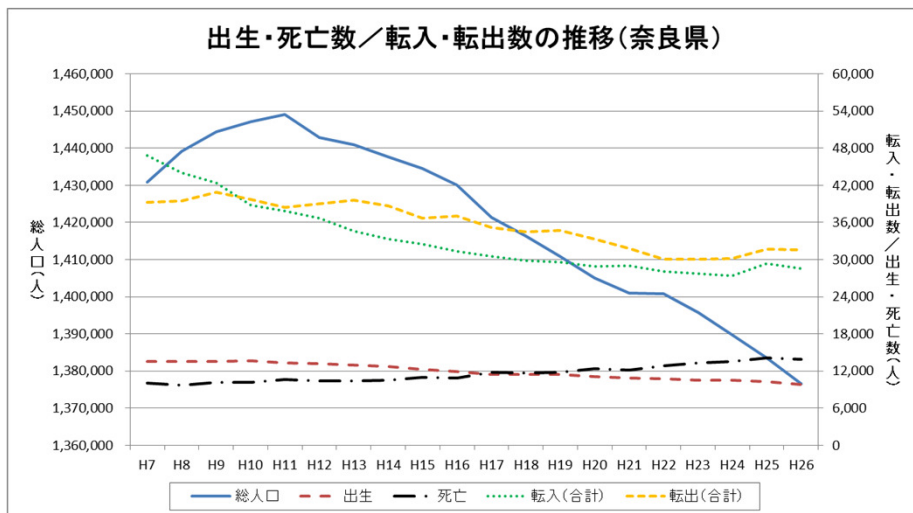


出典: 国勢調査
社人研推計

1. 人口の推移(3)

1995年(H7)～2014年(H26)
人口動態(出生・死亡、転入・転出)の推移

- 奈良県では、1998年(H10)から、転出数が転入数を上回る「社会減」に転じ、2005年(H17)から、出生数が死亡数を下回る「自然減」に転じ、人口減少が加速している。
- 南部地域・東部地域では、「自然減」「社会減」の時代が続いており、急激な人口減少が続いている。
- 人口増加地域では、「社会増」「自然増」の状況にあるが、その増加幅は減少している。



※県全体は県内移動を含まない。地域別は県内移動含む。

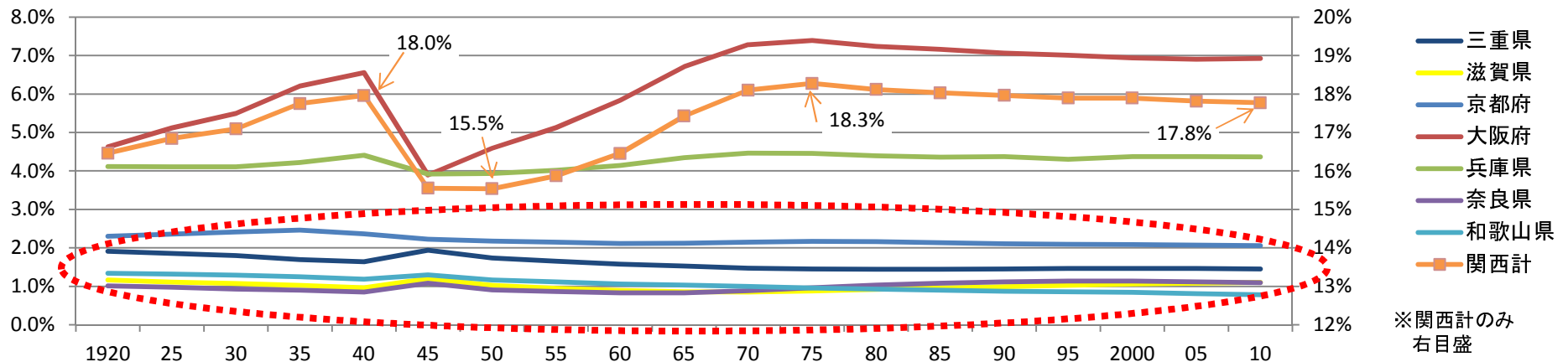
出典:奈良県推計人口調査

1. 人口の推移(4)

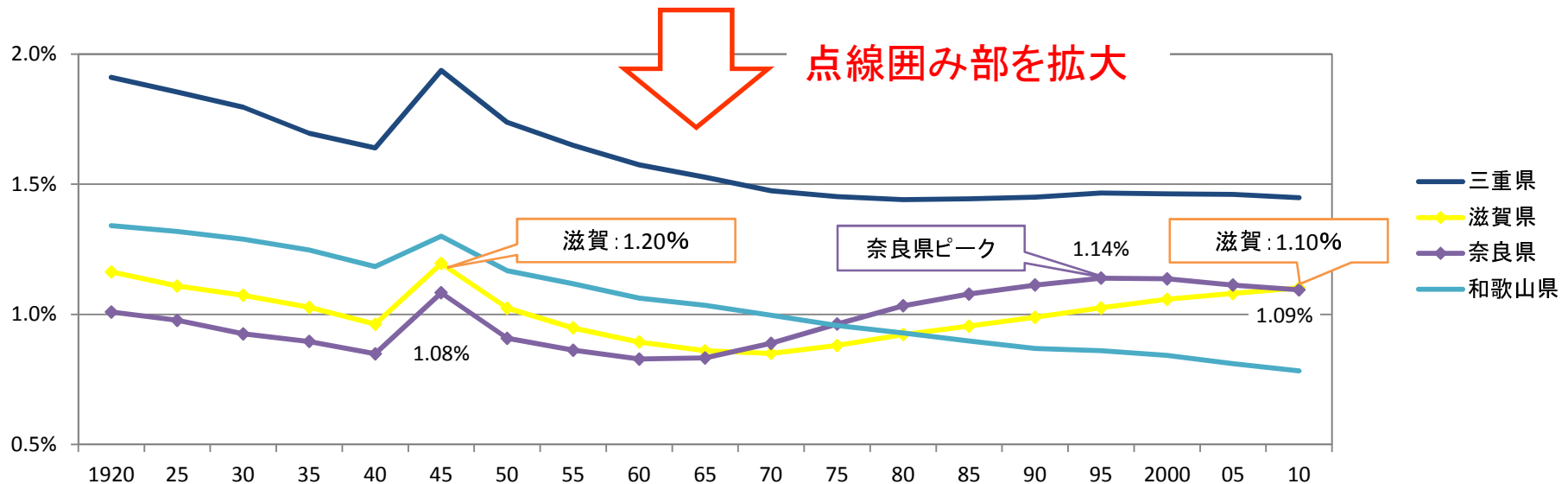
1920年(T9)～2010年(H22)
人口の全国シェアの推移

- ▶ 奈良県の人口シェアは、1960年(S35)以降、1995年(H7)のピーク(1.14%)まで増加したが、以降は微減傾向にあり、2010年(H22)には、滋賀県よりも低くなった。
- ▶ 関西全体でも、全国に占めるシェアは1975年(S50)のピーク(18.3%)以降微減傾向にある。

人口の全国シェアの推移(関西)



※関西計のみ
右目盛



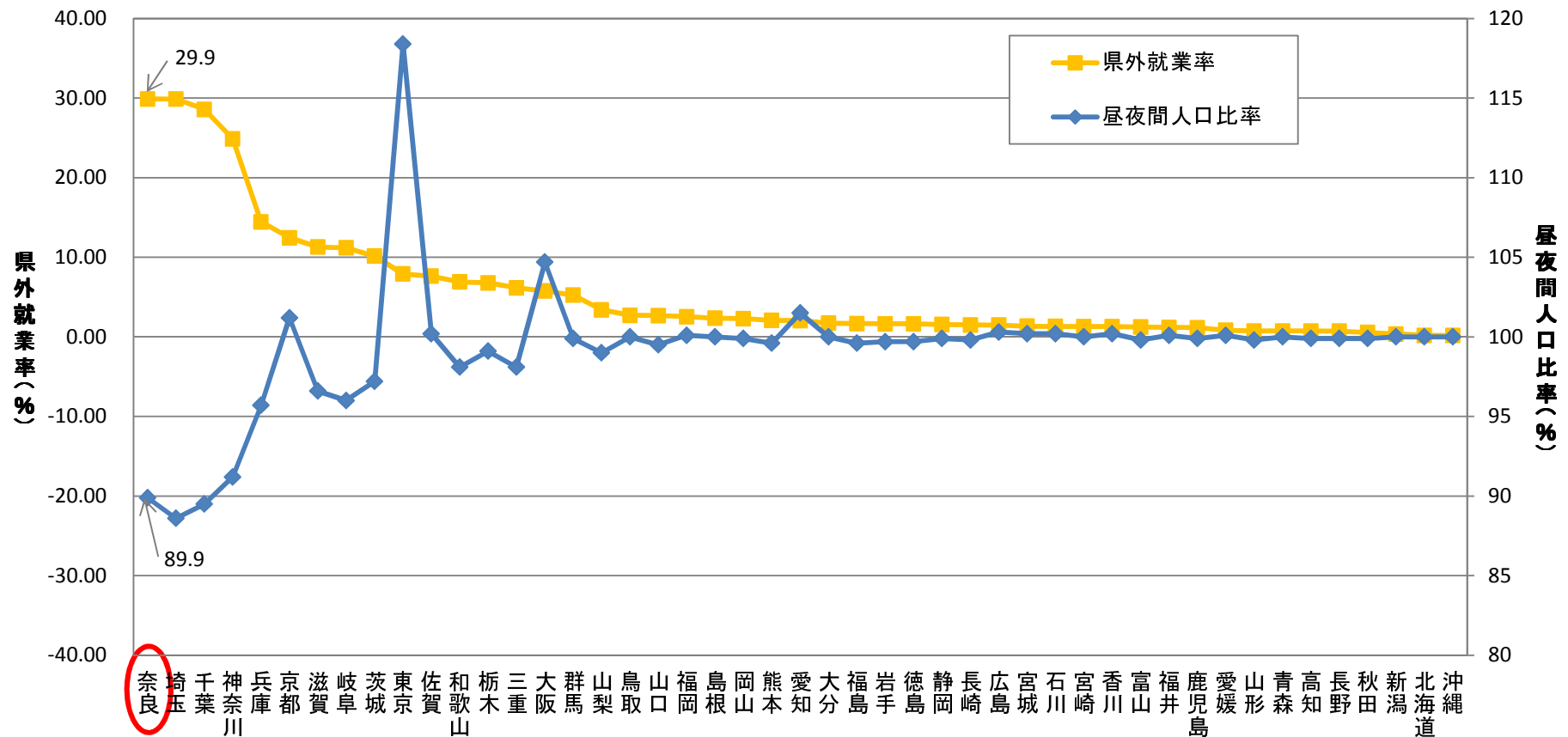
出典:国勢調査

(参考)ベッドタウンとしての特徴(1)ー1

2010年(H22)
昼夜間人口比率と県外就業率(都道府県別)

- 本県の県外就業率は全国1位。(2位:埼玉県、3位:千葉県)また昼夜間人口比率は全国で3番目に低く(1位:埼玉県、2位千葉県)、典型的なベッドタウン。

都道府県別昼夜間人口比率、県外就業率(平成22年)



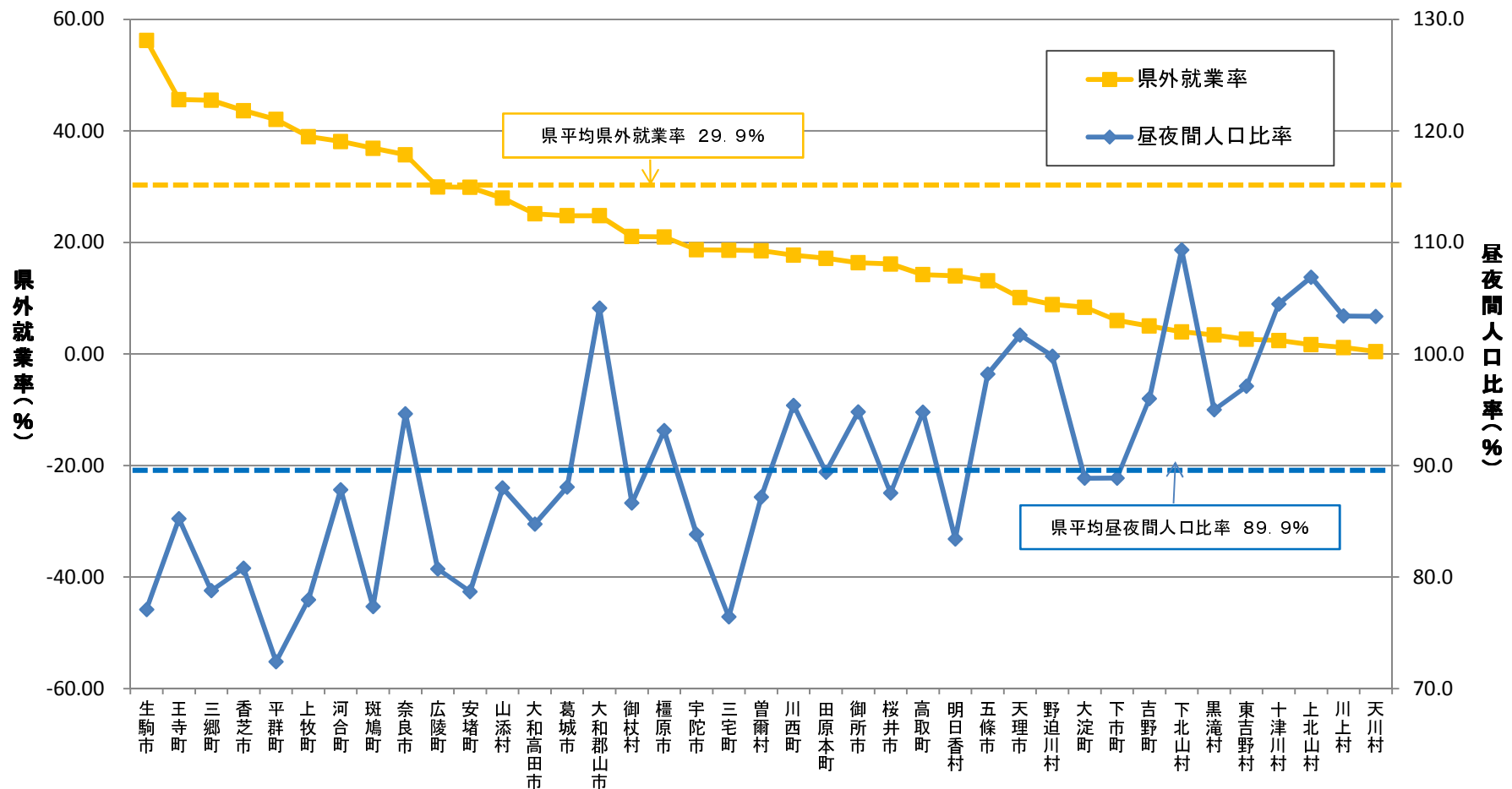
※左から、県外就業率の高い順

(参考)ベッドタウンとしての特徴(1)ー2

2010年(H22)
昼夜間人口比率と県外就業率(市町村別)

- ▶ 大阪府と近接している生駒市、香芝市、平群町、三郷町、上牧町、王寺町において県外就業率が高く、昼夜間人口比率が低い。
- ▶ 大和郡山市や天理市、五條市で昼夜間人口比率が高いのは、工業団地や大学、病院等の立地によるものと考えられる。

市町村別昼夜間人口比率、県外就業率(平成22年)



※左から、県外就業率の高い順

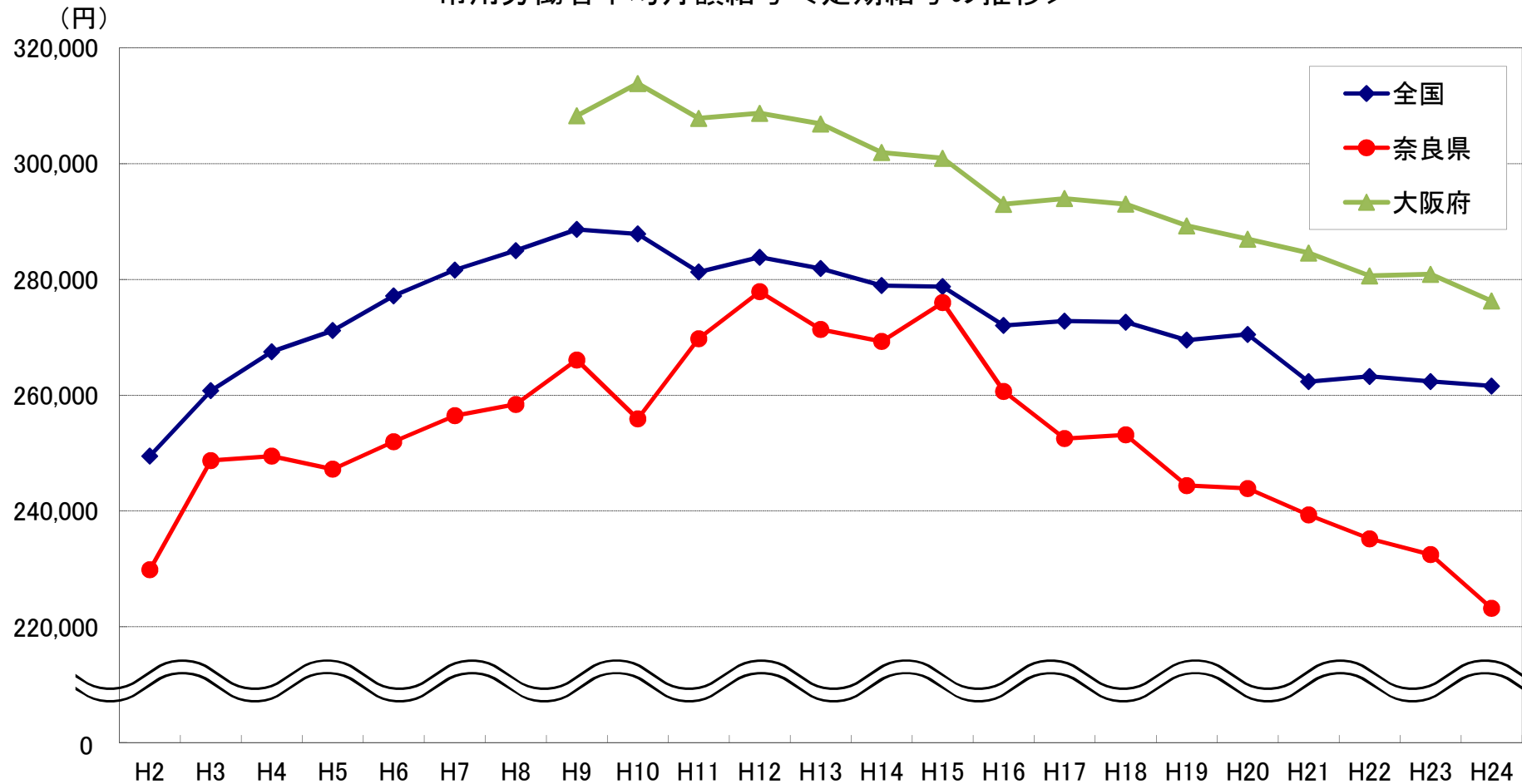
出典：国勢調査

(参考)ベッドタウンとしての特徴(2)

1988年(H2)～2012年(H24)
常用労働者平均月額給与

➤ 本県の常用労働者の平均月額給与は、全国平均を常に下回っている。一方、大阪府の平均月額給与は全国平均を常に上回っている。

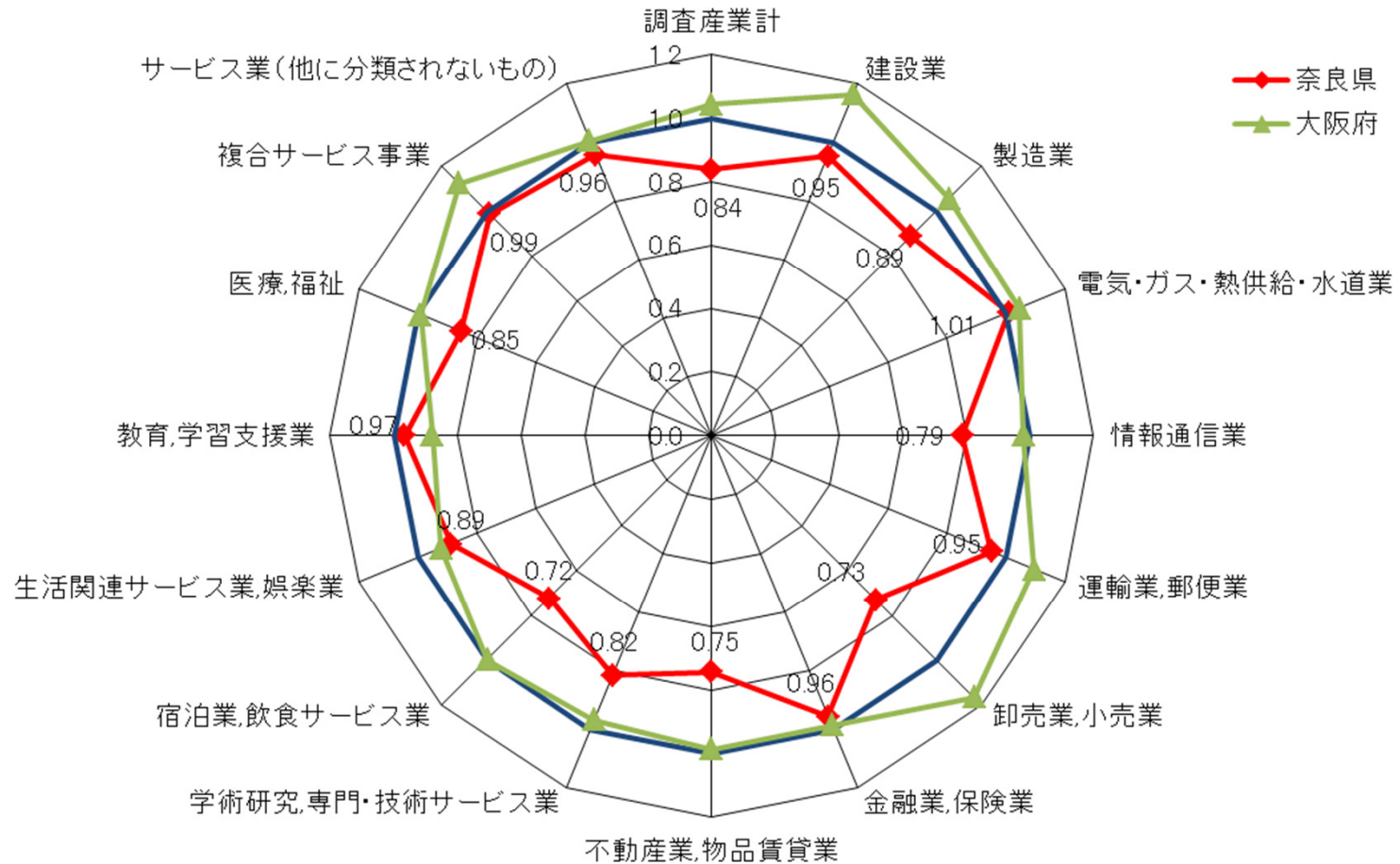
常用労働者平均月額給与<定期給与の推移>



出典: 毎月勤労統計調査

- 全国平均を1とした時の産業別の給与について、本県はほぼ全産業において、全国平均を下回っており、特に「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」で全国平均を大きく下回っている。
- 一方、大阪府ではほぼ全ての産業で全国平均並か全国平均を上回る水準となっている。

常用労働者平均月額給与(産業別・対全国比(奈良県、大阪府))

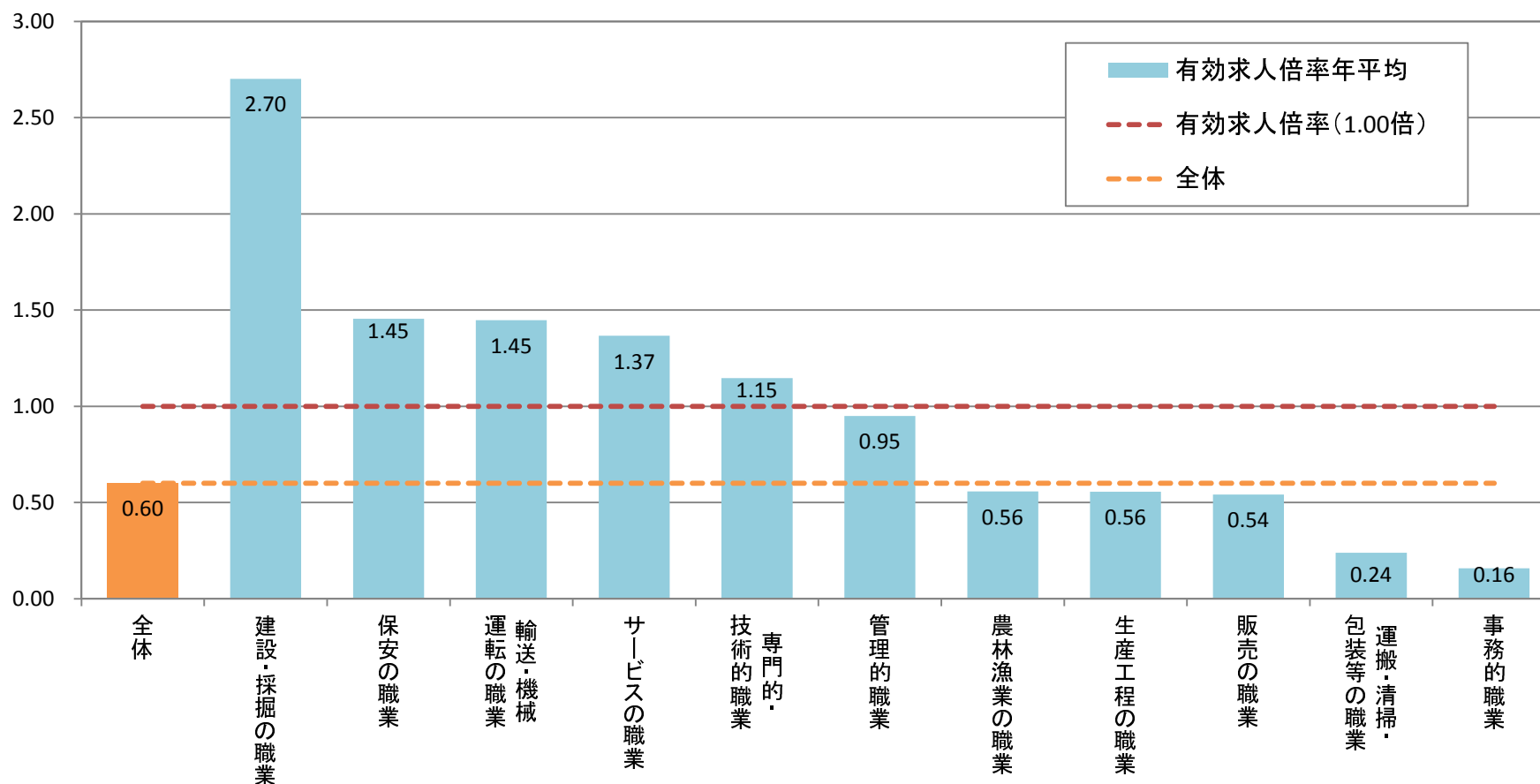


(参考)ベッドタウンとしての特徴(3)

職業別有効求人倍率(H26)
(受理地別)

- 平成26年度の正社員の職業別有効求人倍率は、0.6倍と年々上昇傾向(H22 0.34倍、H23 0.39倍、H24 0.45倍、H25 0.53倍)
- しかし、職業別では差異が大きく、特に事務的職業は0.16倍と極端に低い。

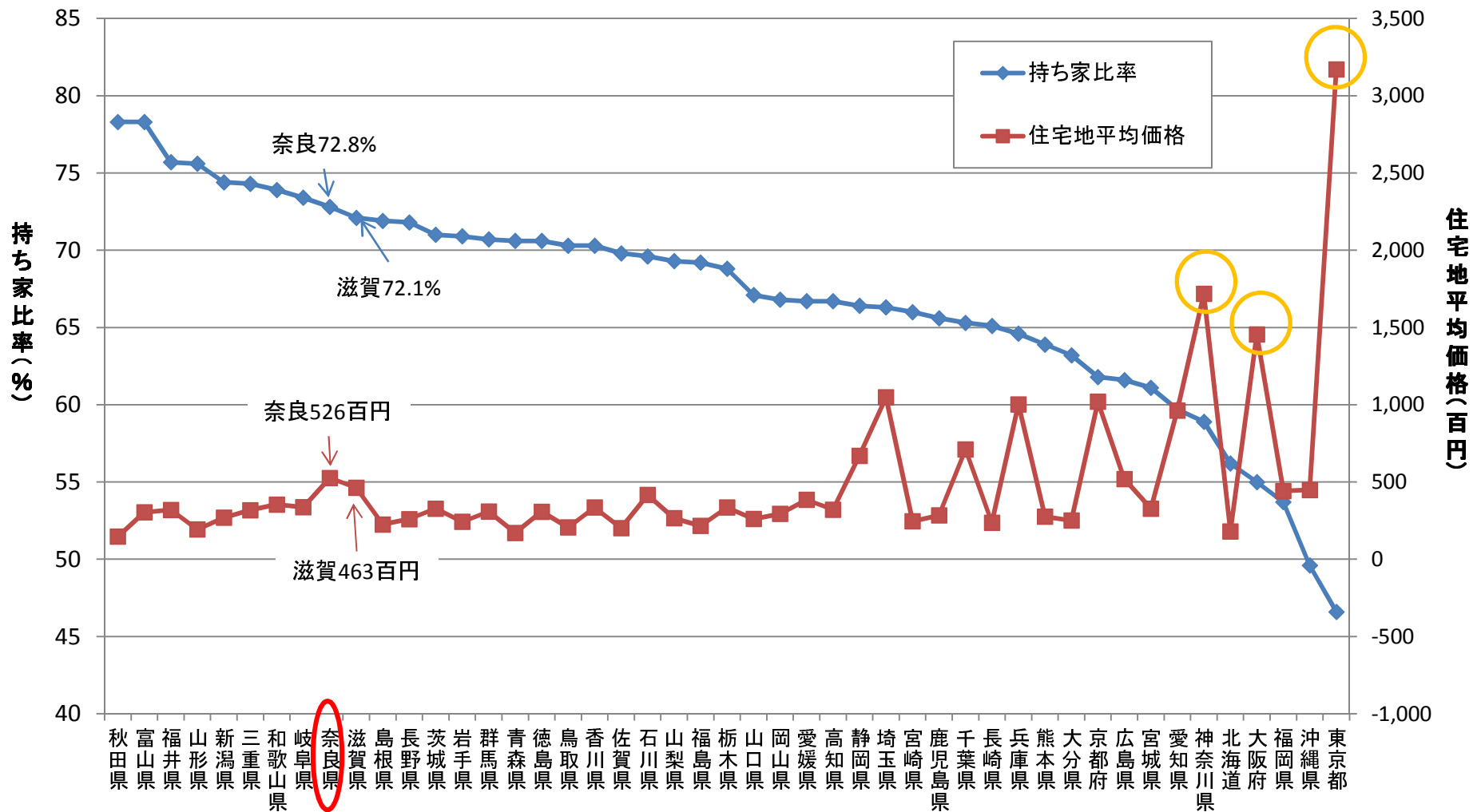
職業別有効求人倍率 (平成26年度 正社員)



(参考)ベッドタウンとしての特徴(4)

持ち家比率と住宅地平均価格

➤ 東京、神奈川、大阪では住宅地平均価格が高いため、持ち家比率が低いという傾向がみられる。近畿では、持ち家比率、住宅地平均価格とも滋賀県と同程度である。



※左から、持ち家比率の高い順

出典: 持ち家比率: 国勢調査(H22)
住宅地平均価格: 地価調査(H26.7)

1. 人口の推移まとめ

- ベッドタウンとして、1960年代から急激な人口増加が続いたが、1999年(H11)をピークに減少に転じている。
- 人口減少段階は、県全体では第1段階「老年人口増加＋生産・年少人口減少」だが、南部東部地域は第2段階「老年人口維持・微減＋生産・年少人口減少」となっている。
- 1998年(H10)から社会減に、2005年(H17)から自然減に転じ、人口減少が進み、2010年(H22)国勢調査において滋賀県を下回った。

<ベッドタウンとしての特徴>

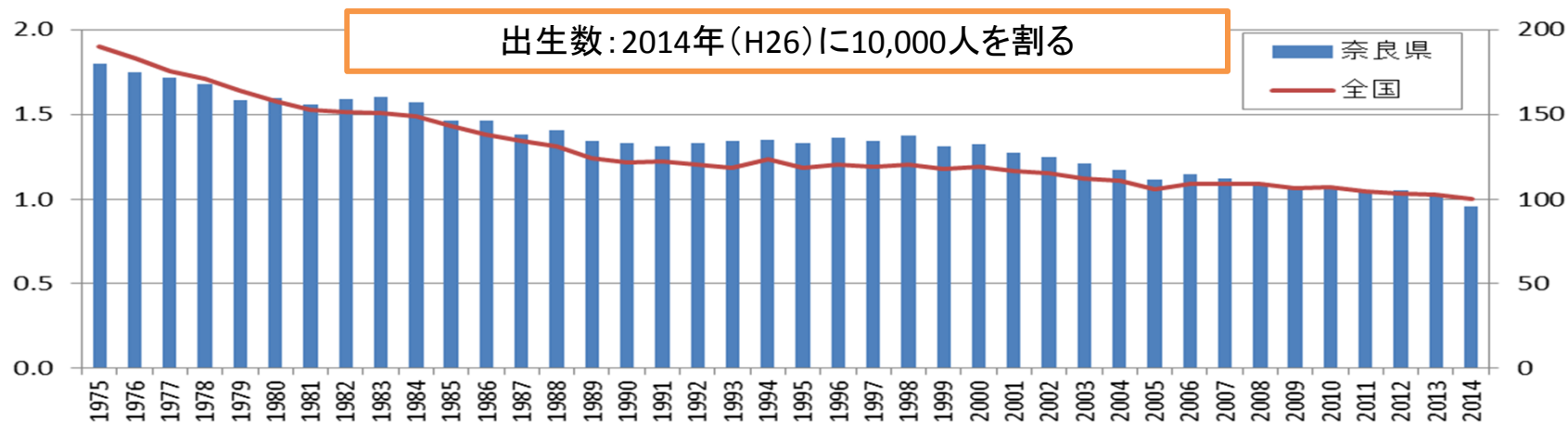
- 本県の県外就業率は全国1位で、昼夜間人口比率は全国で3番目に低く、典型的なベッドタウン。市町村別にみると、大阪府と近接している生駒市、香芝市、平群町、三郷町、王寺町においてその傾向が顕著。
- ベッドタウンとなった理由として、以下の事情が考えられる。
 - (給与事情)
 - ・ 常用労働者の平均月額給与は、過去から全国平均を大きく下回っている。
 - ・ 産業別でも、本県の給与水準はほぼ全産業において、全国平均を下回っている。
 - (雇用事情)
 - ・ 県内の有効求人倍率(正社員)は改善しつつあるが、職業別にみると事務的職業などは極端に倍率が低くなっている。
 - (住宅事情)
 - ・ 大阪府へのアクセスが良く、住宅地価格が京都、大阪、兵庫より低く、持ち家を取得しやすい環境にある。

2. 自然動態(1)

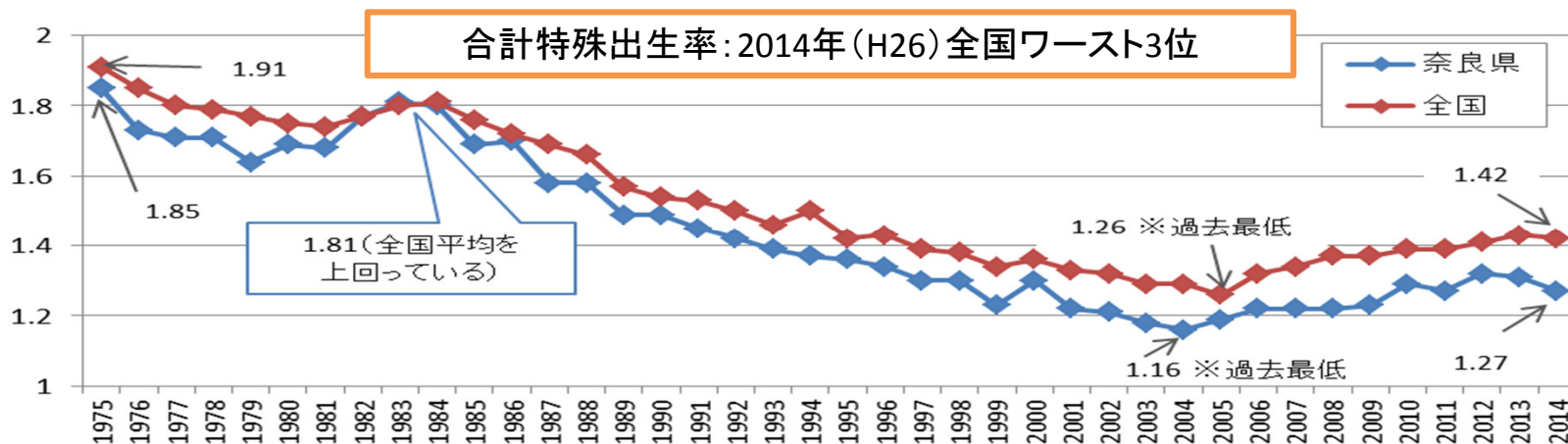
1975年(S50)～2014年(H26)
出生数・合計特殊出生率の推移

- ▶ 合計特殊出生率は2004年(H16)に1.16と最小となった後、上昇傾向にあったが、2013年(H25)に下降し、2014年(H26)は1.27と、全国平均の1.42を下回り、全国ワースト3位(1位 東京都、2位 京都府)。出生数も減少傾向にあり、2014年(H26)に10,000人を割った。

出生数の推移



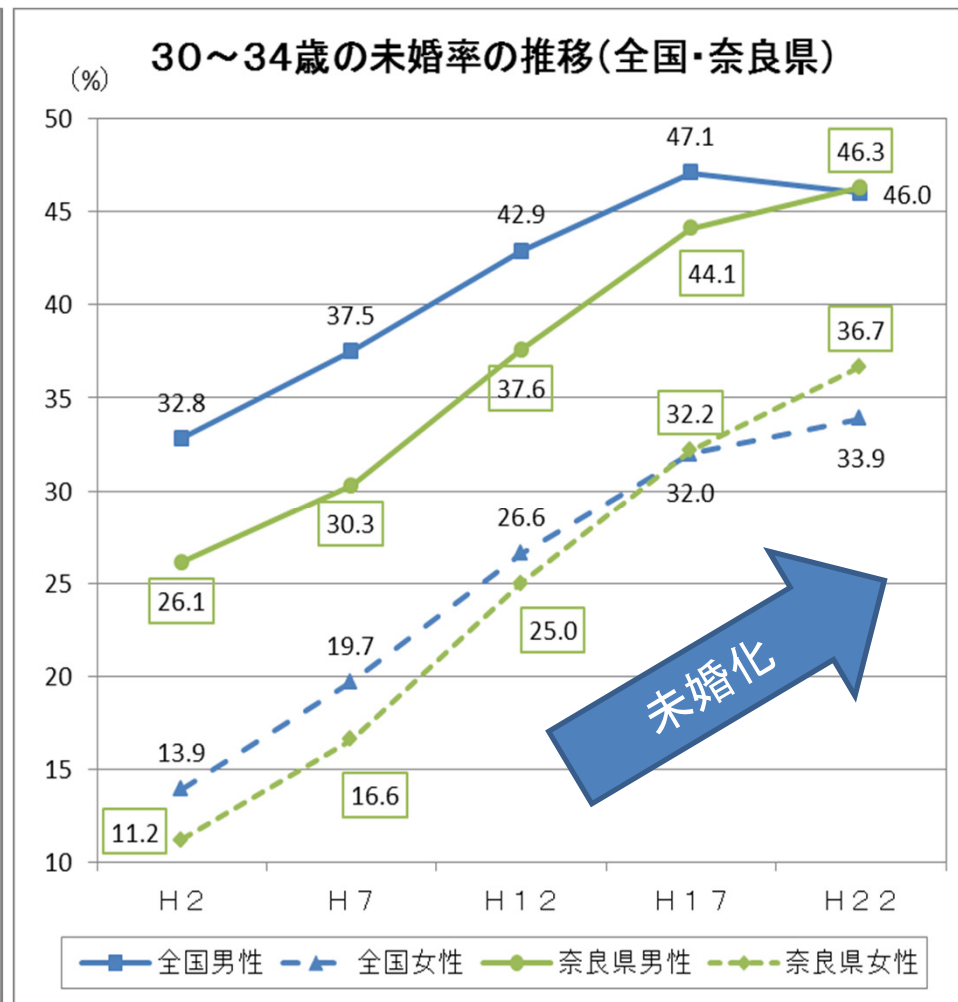
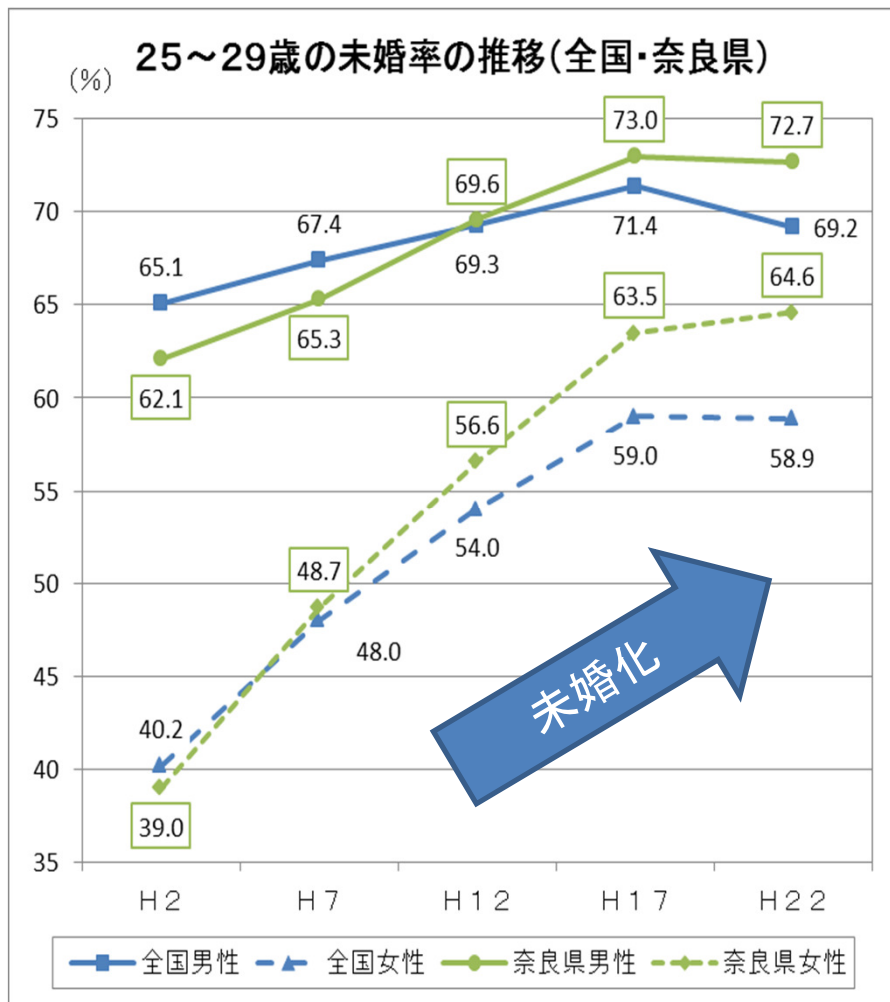
合計特殊出生率の推移



2. 自然動態(2)

1990年(H2)～2010年(H22)
未婚率の推移(25～29、30～34歳)

- ▶ 近年、奈良県の25歳から34歳男女の未婚率は、全国に比べ、男女ともに急激に上昇している。
- ▶ 特に、25歳から29歳では、2010年(H22)の未婚率が全国よりも大幅に上回っている。
- ▶ 特に、女性においては、1990年(H2)～2010年(H22)の間で、25～29歳では、約1.7倍(39.0%→64.6%)、30～34歳では、約3.3倍(11.2%→36.7%)と未婚化が顕著となっている。

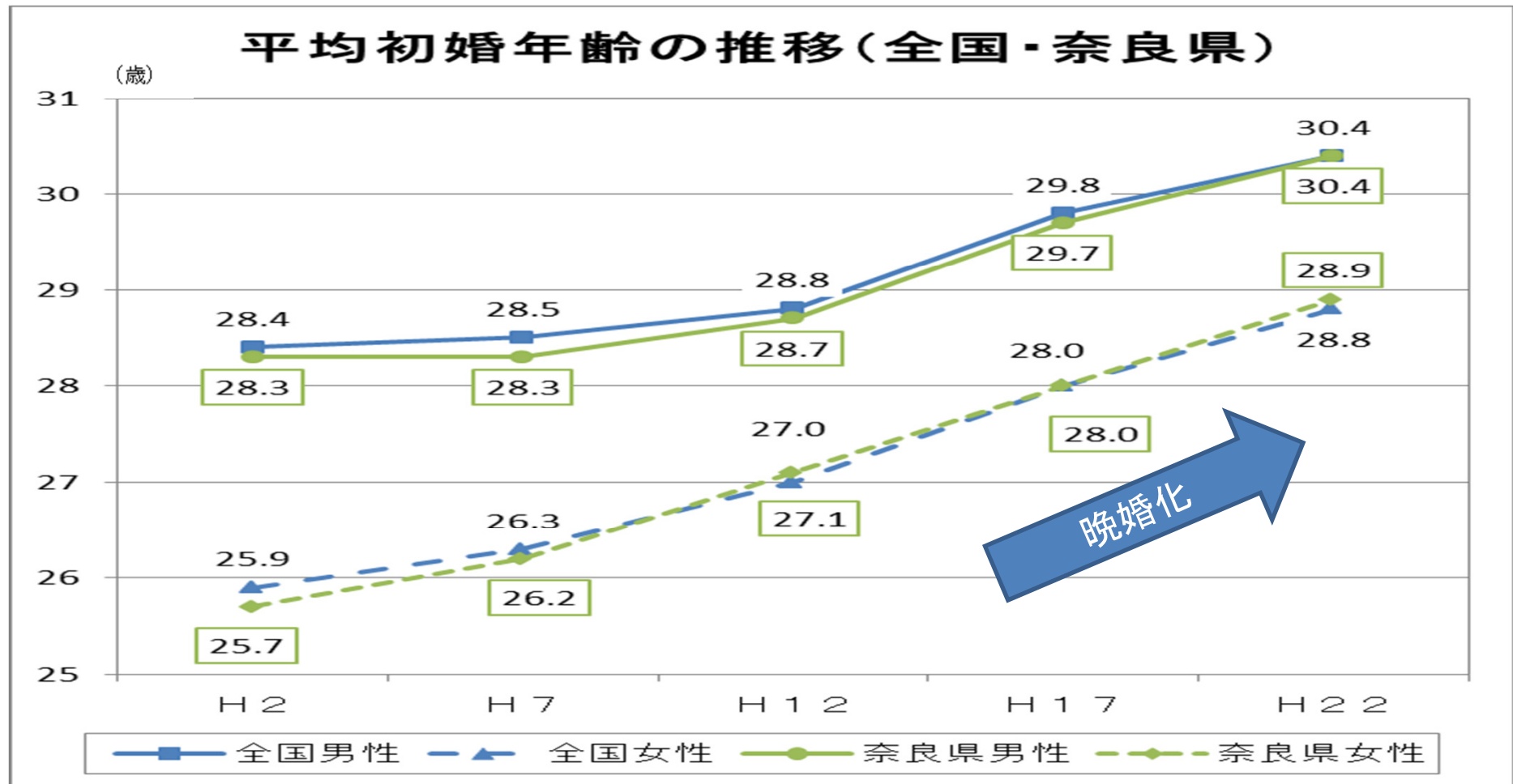


出典: 国勢調査

2. 自然動態(3)

1990年(H2)～2010年(H22)
平均初婚年齢の推移

- ▶ 平均初婚年齢は全国並みであるが、男女とも年々上昇しており、晩婚化が進んでいる。
- ▶ 特に、女性の平均初婚年齢は、平成7年からの5年ごとに約1歳ずつ上昇しており、男性よりも急激な上昇幅になっている。

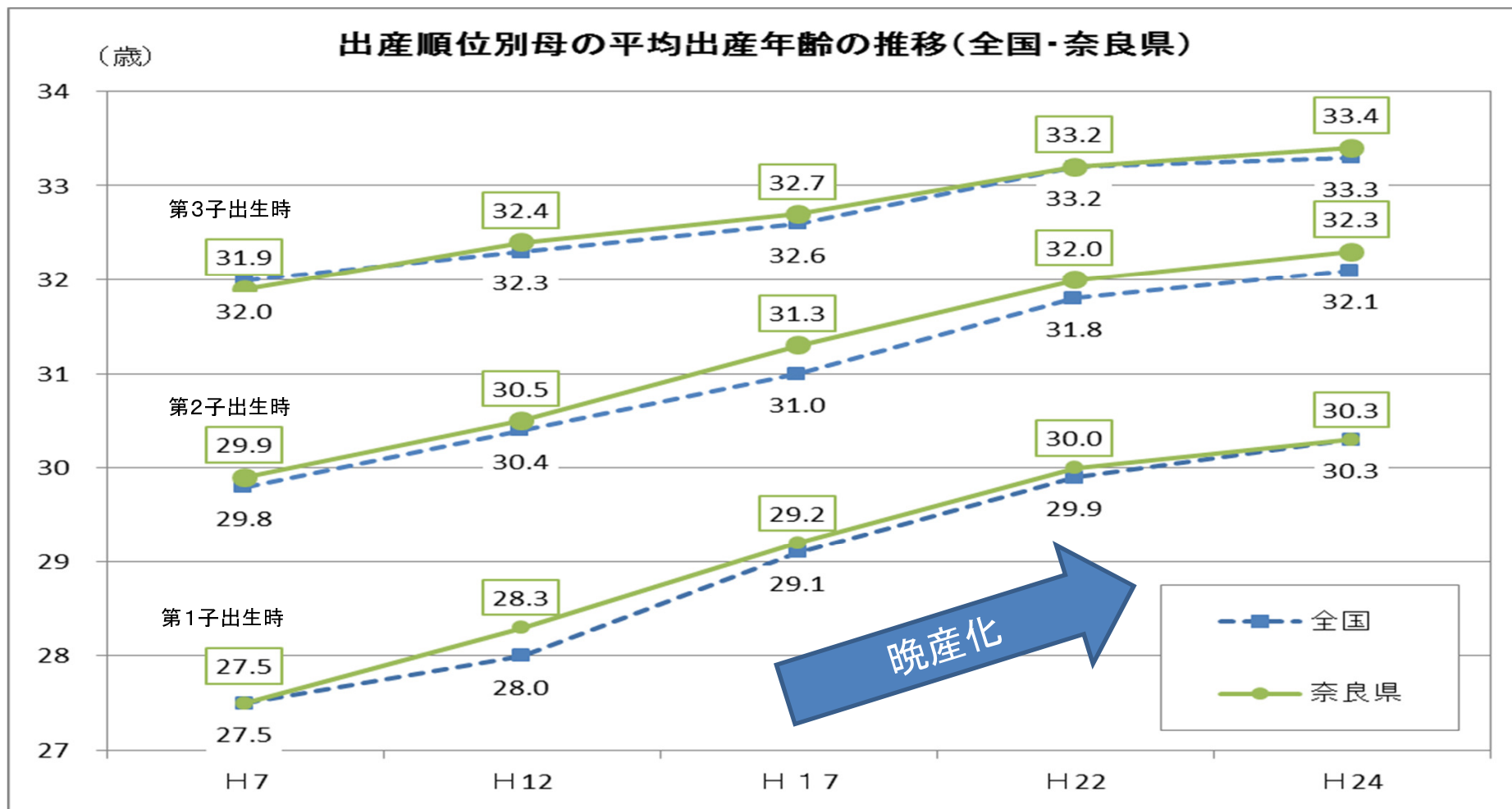


出典:人口動態調査

2. 自然動態(4)

1995年(H7)～2012年(H24)
母の平均出産年齢の推移(出産順位別)

- 母の平均出産年齢は、全国、奈良県ともに上昇しており、晩産化が進んでいる。
- 奈良県では、第1子出生時の母の年齢は、平成7年からの5年ごとに出産年齢で約0.7歳、第2子出生時で約0.6歳、第3子出生時で約0.4歳それぞれ上昇しており、特に、第1子の晩産化が進んでいる。

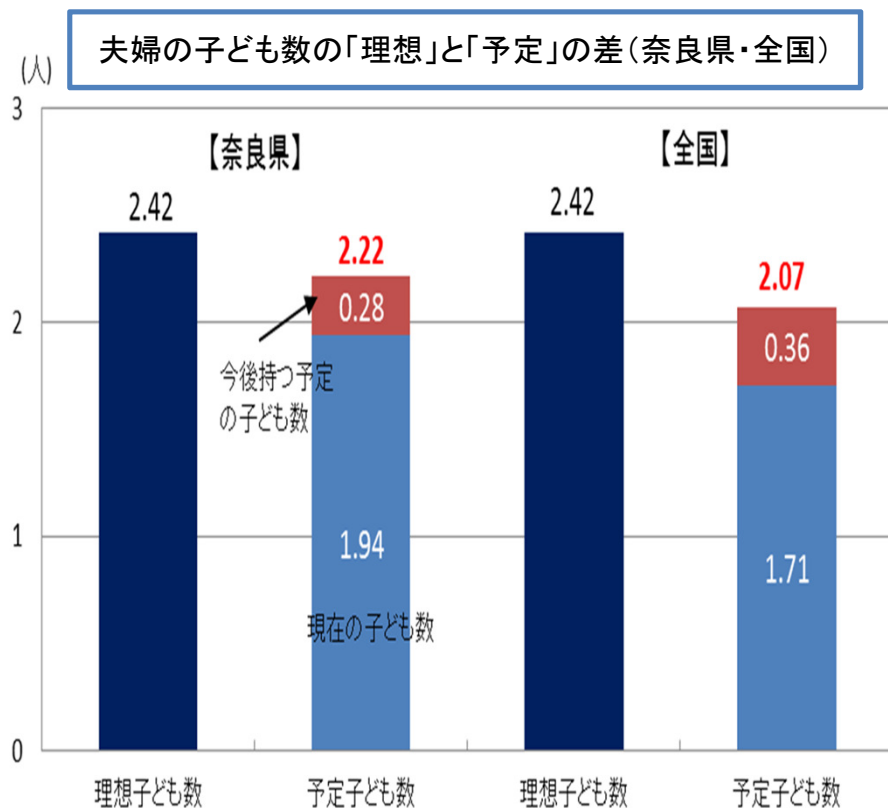


出典:人口動態調査

2. 自然動態(5)

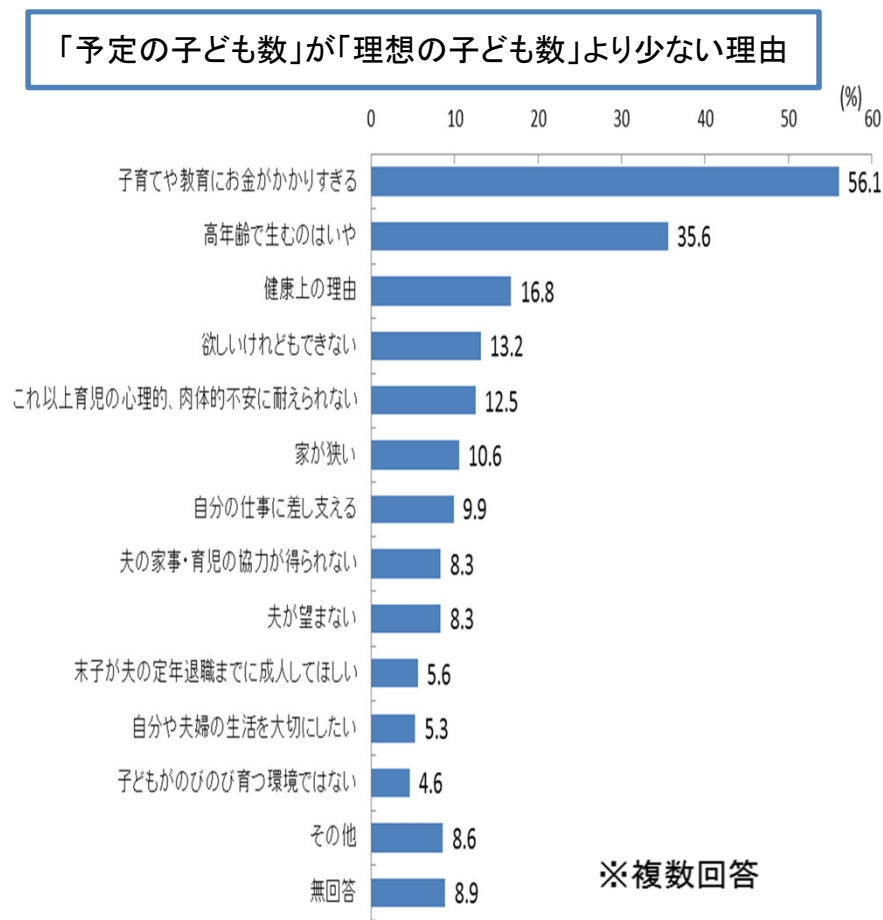
夫婦の子ども数の「理想」と「予定」の差

- 「理想子ども数」は、奈良県・全国ともに「2.42人」だが、「予定子ども数」は、奈良県が「2.22人」、全国が「2.07人」。理想と予定には、差が生じている。
- 「予定子ども数」が「理想子ども数」よりも少ない理由は、1位が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、2位が「高年齢で生むのはいやだから」などとなっている。



※初婚どうしの夫婦
「予定子ども数」は、「現在の子ども数」と「今後持つ予定の子ども数」との和

出典：奈良県子育て実態調査(H25)
全国出生動向基本調査(H22)

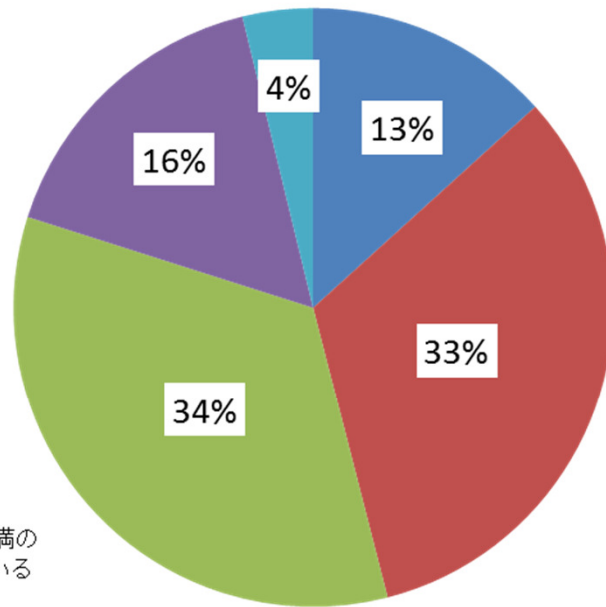


出典：奈良県子育て実態調査(H25)

2. 自然動態(6)

- 子育てについて「心理的・精神的」な不安・負担感を感じている妻は約半分(46%)。
- 子どもの数が少ないほど強く「心理的・精神的」な不安・負担感を感じている。

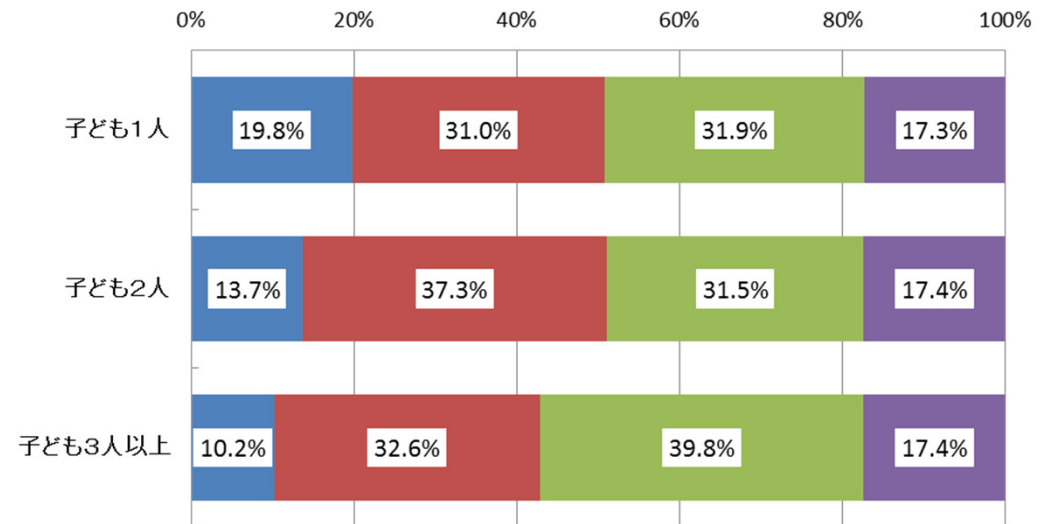
子育ての心理的・精神的な不安・負担感



※6才未満の子どもがいる夫婦の妻

- まったくそう感じる
- どちらかといえばそう感じる
- どちらかといえばそう感じない
- まったくそう感じない
- 無回答

子どもの数別 子育ての心理的・精神的な不安・負担感



出典: 奈良県子育て実態調査(H25)

2. 自然動態まとめ

- 本県の合計特殊出生率は、過去から全国平均を下回っており、全国でも下位の状況にある。
- 25～34歳男女の未婚率は、全国に比べ、男女とも急激に上昇している。特に女性において未婚化が顕著となっている。
- 平均初婚年齢は、男女とも年々上昇しており、特に女性の年齢の上昇が大きい。
- 母の平均出産年齢は全国、奈良県ともに上昇しており、特に第一子の晩産化が進んでいる。
- 本県の夫婦の「希望子ども数」は2.42人で、「予定子ども数」は2.22人となっており、差が生じている理由は、1位が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、2位が「高年齢で生むのはいやだから」などとなっている。
- 子育てについて「心理的・精神的」な不安・負担感を感じている妻は約半分に達し、子どもの数が少ないほど、その気持ちは強い。